

まえがき

防衛研究所は、平成17年2月2、3日両日にわたって「第2期ブッシュ政権安全保障政策と世界」と題して、第7回安全保障国際シンポジウムを開催した。今日の国際社会において、米国はその圧倒的な国力を背景に唯一の超大国として存在しており、現代の国際関係は米国の動向に大きく影響されている。その米国において共和党ブッシュ大統領が再選を果たし、第2期政権が発足した。2期目に入るブッシュ政権が安全保障政策にいかなる進展が見られるのか、とりわけ、これまで取り組んできたテロとの戦い、イラク政策、そして米軍の再編（トランスフォーメーション）や前方展開見直しをどのように進めていくのかについては、より緊密な日米関係を構築していこうとしている我が国にとって極めて重要な課題である。本シンポジウムは、このような認識に基づき、韓国、ロシア、シンガポール、米国そして日本の研究者を招へいし、米国の世界戦略、東アジア政策及び対テロ戦略に焦点を合わせて、多面的に検討を加えた。

オープニング・セッションでは、小林誠一・防衛研究所所長からの開会挨拶、今津寛防衛庁副長官からの祝辞に続き、パトリック・クローニン氏（米・戦略国際問題研究所（CSIS）上級副所長）、渡邊昭夫（(財)平和・安全保障研究所理事長）氏による基調講演を行った。クローニン氏は「第2期ブッシュ政権の世界安全保障政策」と題する基調講演の中で、第2期ブッシュ政権の政策課題として次の5点を指摘した。すなわち①テロとの戦い、②大量破壊兵器の不拡散、③主要国間の関係改善、④発展途上国全体の安定・経済的繁栄・政治的自由を促進する努力、⑤国際制度を通じた取り組み、の5点に要約した。こうした趨勢は、第1期政権において特徴的であった「単独行動主義」から、国際協調的な姿勢への転換を示唆するものと位置づけられた。ブッシュ政権は第1期で使った「悪の枢軸」という表現を改め、第2期では「専制主義の前線基地」としているが、これも路線の微修正を示唆するものであろう。

続く渡邊昭夫氏の基調講演「大統領選挙後のアメリカの安全保障政策と東アジア」においては、米国が保有するパワーの多面的分析が提示された。今日の米国は「ハイパー・パワー」として歴史に類がないほどの卓越したパワーを保有している。しかし同時に、グローバリズムの進展によって国際関係や紛争も複雑化しているため、米国が単独でグローバル・ガバナンスの問題にすべて対処することはできない。イラクやアフガニスタンにおける平和構築など多国間枠組みを必要とする問題では、同盟国・友好国からの協力は不可欠である。その意味で、ブッシュ大統領の第2期は「外交の復権」を強く意識した政権運営を余儀なくされるであろう。

こうした基調講演における問題提起を踏まえ、本シンポジウムでは、①米国の国

家戦略、②米国の東アジア戦略、③米国と対テロ戦争という3つの視点からブッシュ政権の安全保障政策の将来を展望した。

「米国の世界戦略」をめぐる第1セッションにおいて、マイケル・ブラウン（米・ジョージタウン大学教授）氏とアレクサンドル・ピカーエフ（ロシア世界経済国際関係研究所軍縮・紛争解決部長）氏の報告があった。ブラウン氏の報告「米国の国家安全保障政策における継続性と変化」は、第2期ブッシュ政権の安全保障政策を展望するにあたり、第1期からの変化よりも継続性を強調した。こうした予測は、大統領自身の指導力、側近・アドバイザーの結束、第1期政権課題（アフガニスタンとイラクの対テロ作戦）の継続から主に説明される。こうした中、米国の単独主義的傾向を抑制するため他の大国との建設的関与推進を戦略的な最優先事項とすべきとブラウン氏は論じた。

続いてピカーエフ氏は「第2期ブッシュ政権の課題ーロシアの視点」と題する報告で、ブッシュ政権の安全保障政策を批判的に考察した。すなわち、ブッシュ第1期政権は①大西洋関係の分離傾向、②米国の提供する東アジア安全保障の傘の信頼性低下、③多国間主義・国際制度・国際レジームとアドホックな有志連合・単独主義との間の均衡、という課題への対応を誤ったと評価された。これと同時にイラクとアフガニスタンにおける「出口戦略」探しに忙殺されるあまり、北朝鮮の核問題のような東アジアにおける緊急課題へ対応できない。こうした構図の中で中口接近が進行すれば米国のディレンマが一層深まるとの悲観的分析を提示された。

第2セッション「米国の東アジア戦略」では、玄仁澤（韓国高麗大学教授）氏と佐藤丙午（防衛研究所研究部第5研究室主任研究官）氏という日韓の研究者の視点が提示された。玄氏の「米国の北東アジア政策ー韓国の視点」と題する報告では、北朝鮮の核問題、9.11以降の米戦略見直し、在韓米軍の再編、韓国内政といった一連の政策課題をめぐって米韓関係は根本的な変化を遂げた指摘された。その中で重要な役割を果たすのは、米国による軍事的トランスフォーメーションと「グローバルな態勢見直し(GPR)」である。日米同盟が緊密な対話に基づく変革を経験しているのとは対照的に、米韓同盟は在韓米軍の再配置と削減をめぐって両国関係は緊張の度を深めている。

佐藤氏の報告「ブッシュ第2期政権の安全保障政策と日本の対応ー小泉政権下の日米関係を中心として」においては、日米の同盟関係がアジア太平洋地域の平和と安定という共通の目標を追求し、9.11以降、この傾向が一層明白になってきたとの分析が提示された。ここにおける日本の対応の要諦は、国際協調と日米同盟の両立であろう。イラク戦争のように国際的なコンセンサスが得られない場合、日本は国連を通じた国際協調を最大限尊重する姿勢を見せつつ、有志連合の一員として日米

同盟の実効性を確保するという方針を採用していると論じた。

第3セッション「米国と対テロ戦争」では、マイケル・リチャードソン（シンガポール・東南アジア研究所上席客員研究員）氏とジョリオン・ハワース（米・イェール大学客員教授）氏による報告を基礎として、ブッシュ政権の政策をグローバルな視点から考察した。リチャードソン氏の報告「米国、アジア、そして海洋テロリズムとの戦い」においては、船舶輸送が世界貿易の中心となる趨勢を踏まえ、核・放射性爆弾を運搬する船舶やコンテナに対する海洋テロリズムが中心的論点となった。9.11以降、メガ港湾都市と国際海峡・運河の安全確保に向けた法整備、海上コンテナ安全対策、そして、大量破壊兵器拡散阻止構想（PSI）等が導入された。

続くハワース氏の報告「ブッシュ第2期政権下での大西洋協調とテロとの戦いー欧州の展望の分析」は、米欧関係の構造的変化に焦点を合わせたものであった。NATOは歴史的にみて西側主要国間の「当然の同盟」であったが、冷戦終結とイラク戦争を契機に、米国主導の「有志連合」と一部、競合関係に入ることとなった。対テロ政策の面でも、テロの根本原因の解決を重視する欧州の戦略と、即効性重視の米国の戦略とは好対照をなしている。また、欧州諸国は、米国が対テロ「戦争」の概念をイラク戦争へと適用した結果、中東がかえって不安定化したと批判的見方をしている。また米国の「拡大中東民主化」構想において、欧州が唱導するイスラエル・パレスチナ和平が重視されていないという不満ものこる。こうしたなか、第2期政権のライス国務長官の登場により、米欧関係修復への期待は高まっている。

第2期ブッシュ政権の安全保障政策の展開を分析するにあたり、今回のシンポジウムの討議を通じて浮上してきた論点は次の通りである。

①「グローバルな対テロ戦争」と国家再建問題

9.11以降、ブッシュ政権の安全保障政策は「グローバルな対テロ戦争」を軸に展開しており、第2期においても最優先課題と位置付けられている。これまでのところ、アフガニスタンやイラクにおける米軍事作戦の勝利も、当初期待されたような「民主主義の勝利」をもたらすには至っていない。精鋭の米軍が戦闘作戦を早期に終結できたのとは対照的に、戦後の国家建設に不可欠とされる安定化・復興作戦が予定通り進んでいないからである。「出口戦略（Exit Strategy）」の成否が国内外の支持を左右することから、ブッシュ政権は従前のテロ掃討作戦のみならず、国家建設の問題に対してより積極的に取り組まなければならない。

②同盟関係の再構築

「グローバルな対テロ戦争」を遂行するにあたり、第2期ブッシュ政権は同盟関係

の再構築を余儀なくされている。「連合（coalition）が任務（mission）を決定するのではなく、任務が連合を決定する」というブッシュ政権の同盟運営は、仏独など主要国の反発を招き、米国の「ソフトパワー」の低下を招いた。このためブッシュ政権は、イラク戦後復興のコストを国際社会が幅広く分担するように、国際協調路線へと政策転換する必要に迫られている。これを象徴するのが、第2期政権で国務長官に任命されたライスによる「外交の復権」発言である。

第2期政権が直面する同盟関係の最優先課題として、イラク戦争で分裂した欧州諸国との関係修復が掲げられている。その際、米欧にとっての「共通の利益」である中東和平交渉の推進が突破口として期待されており、ライス新長官の就任直後の訪問先として中東と欧州が選ばれた背景には、こうした計算がある。これはブッシュ政権の拡大中東構想や、「不安定の弧」への対処という外交政策の目標にも合致している。

他方、第2期政権は「民主主義の拡大」路線を踏襲し続けるため、エジプト、サウジアラビア、パキスタンのような米国にとっての友好国家に対して民主化の圧力を行使することが予想される。

③アジア太平洋地域における同盟関係の調整

アジア太平洋地域における同盟関係の再編成が進行しており、この構図の中で米韓同盟と日米同盟の間の非対称性が顕在化しつつある。非対称性は次の3点に要約できる。第1に、北朝鮮に対する韓国のリベラルな分析と、日米のより現実的な脅威認識が好対照をなすこと。第2に、米軍の「グローバルな態勢見直し（GPR）」において、在韓米軍が撤退傾向にあるのに対し、在日米軍の機能強化が注目されること。第3に、基地問題をめぐる対米感情の面で日韓両国に格差があること、である。

他方、「民主主義の共同体」（ライス国務長官）を建設するための外交努力は、アジア太平洋地域においても続けられるであろう。この中で米国には、隆盛する中国と、より「普通の国」を志向する日本との間の、日米中・三角関係を円滑に運営する手腕が求められるであろう。アジア太平洋地域における安全保障協力を推進するという文脈から、現在不定期に開催されている「6者協議」を常設の協議メカニズムへと制度化するという構想も提起されており、注目される。

④国際社会の変容とわが国の安全保障

これまで日米両国の間には、米国が軍事作戦を遂行し、日本が非軍事的な活動を担当するという、ある種の役割分担が見られた。しかし、イラクやアフガニスタンの国家建設のような難問に国際社会が取り組み続ける以上、こうした伝統的な役割

分担が今後も成立するかどうかを注視しなければならないだろう。創設60周年を迎えた国連も平和維持活動の強化を謳っており、平和と安定を維持する手段である軍事力について哲学の見直しが迫られていると言える。イラク戦争が示したように、一定の軍事行動が必要とされる場合があり、その中で自衛隊がより積極的な役割を求められる可能性が生まれてくるかも知れない。他方、米国は、日本が得意とする非軍事的な紛争解決手法の利点をより公平に評価する必要があるだろう。

2日間に亘って開催された本シンポジウムは、鈴木陽・防衛研究所副所長の閉会挨拶で総ての日程を終了した。ブッシュ第2期政権の方向性を多角的に分析することを目的に企画された本シンポジウムが、東アジアおよびグローバルな安全保障問題を展望する一つの視座を提供できたとすれば幸いである。

(吉崎知典)

なお、本シンポジウムは、全般総括（近藤重克・統括研究官）、全般計画（小川伸一・研究部長）、全般補佐（坂口賀朗・研究部第1研究室長）、会議総括（研究部・吉崎知典・研究部第5研究室長、岡垣知子・研究部第2研究室主任研究官、小塚郁也・研究部第5研究室主任研究官、今村英二郎・研究部第5研究室所員）で実施した。